

研修報告書



尼崎市議会議員 池田りな

テーマ：国のこども子育て施策をおさえよう

主催：地方議員研究会

講師：元交野市議会議員 元交野市財政課職員 黒瀬 雄大氏

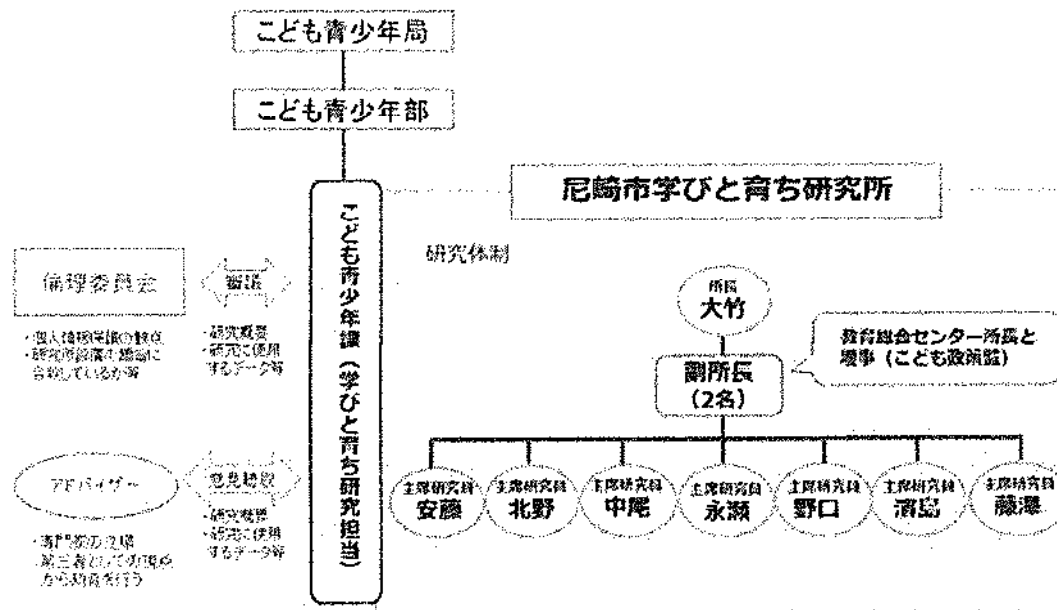
日時：1月28日（火）10時～16時半

【概要】

地方公務員、地方議会議員、研究者、民間企業を経験された黒瀬 雄大氏から、国のこども子育て施策について伺いました。日本の子育て施策の変遷について紹介がありました。現在は子育てと働き方の両立支援が重要であり、少子高齢化・男性の育児休業取得・働き改革が課題であると講師はおっしゃっていました。研修で特筆すべきことを2テーマで述べます。

1テーマ目は、就学前教育の重要性についてです。尼崎市の取り組みについて述べます。尼崎市では、外部の研究者を迎えた「尼崎市学びと育ち研究所」を設置しています。子ども一人ひとりの状況に応じて、学力、豊かな人間性、生活習慣など、実社会を主体的に生きていくために必要な力を伸ばしていくことを目的とし、多様な実践や中長期的な効果測定を通じた科学的根拠（エビデンス）に基づく先進研究を実施しています。

尼崎市学びと育ち研究所の概要



参照：尼崎市学びと育ち研究所の概要 | 尼崎市公式ホームページ

まず、幼児教育の質を測る必要性です。その中で、ペリー就学前プロジェクトについて紹介されました。同プロジェクトでは、質の高い幼児教育が子どもの学業成績や社会的成功に長期的なポジティブな影響を与え、将来的に経済的・社会的コストを削減する投資効果が高いことが証明されました。

尼崎市では、学びの育ち研究所において、慶應義塾大学 総合政策学部 中室 牧子教授が、就学前教育が就学後の学力や健康に与える影響、学力に対する相対年齢効果の検証をしています。母子家庭や生活保護受給家庭の児童の割合の変化、待機児童解消に対する分析、尼崎市内の保育施設で実施した「保育環境評価スケール」（エカーズ）による調査も行っています。

次に就学前教育を受けていない「無園児」についてです。講師は、幼児教育の質を測る必要性と無園児について述べられました。

令和3年5月現在の住民基本台帳人口では、例えば4歳の子供は3,437人で、幼稚園や保育所などを利用していない幼児は73人、2.1%になります。また、5歳の子供は3,487人ですが、同様に幼稚園や保育所などを利用していない幼児は45人、1.3%になります。

尼崎市では、「学びと育ち研究所」において、東京大学大学院経済学研究科の山口 慎太郎教授が、尼崎市における無園児の状況調査及び就学後の影響に関する調査研究を行っています。

学びと育ち研究所においてデータ収集や分析を行った結果、無園児の家庭環境について、3歳児健診の不参加、生活保護、それから兄弟が4人以上の場合などが無園児に強く結びつく変数であることが分かっています。

今後は、尼崎市の児童たちを取り巻く保育環境の質（年齢別定員や縦割り保育の有無など）が就学後の学力や健康に与える因果的な効果を明らかにすることを試みとしています。

今後ますます、尼崎市においては、就学前教育の質が求められています。保育園では受け入れられる人数が増えたため、待機児童問題が改善しました。幼稚園では子どもの数が減っているため、教育の質が問われます。

大阪市では、監査による指摘事項をまとめた各園の情報「保育所等指導監査の結果について」を公開しています。保育士や幼稚園教員の人材不足の中、園の情報を公開することは園側にとって負担が増えることを承知していますが、保護者からは各園の情報がほしいという要望がありますので、私は引き続き保護者の声を市政に伝えていきます。

2テーマ目は、子ども家庭庁ができた背景にある縦割り行政・少子化問題・児童虐待・子どもの貧困についてです。

1点目は、こども政策の縦割り行政についてです。講師からは、こども政策を一元化した事例として、大阪府箕面市と兵庫県明石市が紹介されました。箕面市では、教育委員会に子どもに関するすべての施策を一元化しています。明石市では、子ども局に集約されています。

尼崎市の状況については、担当部署の一元化には至っていませんが、こども青少年局が設置されています。こども青少年局は、平成28年4月、尼崎市では、子ども及び青少年の育成支援に関する施策の実施に当たり、当該育成支援に係る福祉、保健、教育等に関する施策を所管する各部局間の連携を強化するとともに、市長が決定した方針のもとに支援施策を総合的かつ効果的に推進するため、設置されました。

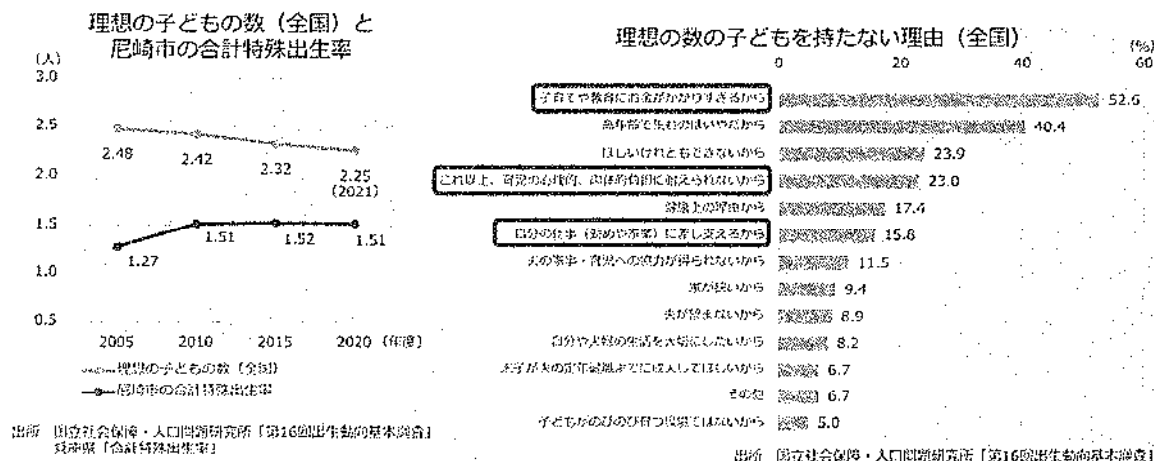
2点目は、少子化対策についてです。尼崎市では出産子育てに対する不安として下記のような意見があがっています。

子育て世帯の負担と不安



■ 出産・子育てに対する負担感

夫婦が理想の数の子どもを持たない理由では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」等の理由が多い。



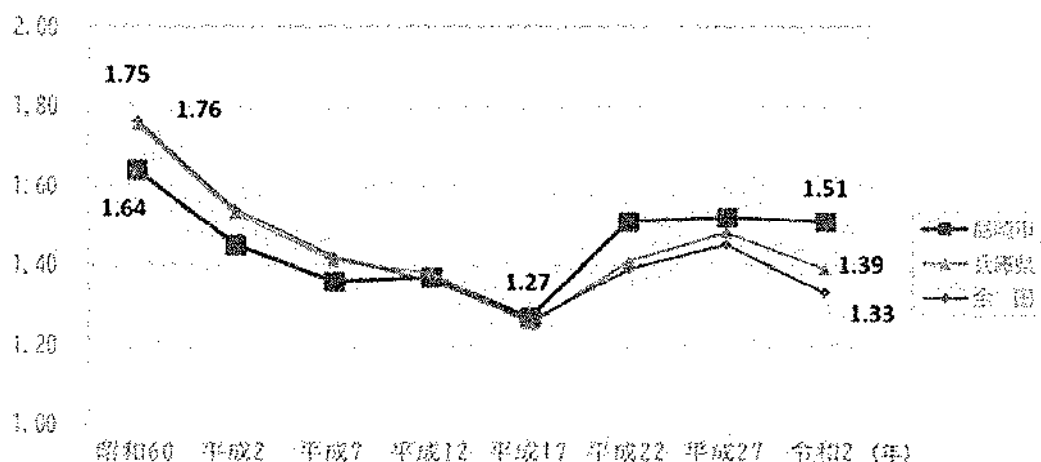
また尼崎市の合計特殊出生率は、国や兵庫県の値よりも高い傾向にあります。尼崎市では、合計特殊出生率は国や兵庫県より高い（資料2）ですが、ファミリー世帯の転出数が多い（資料3）という課題があります。そこに対して、子育て世帯が子育てをしやすいまちにするため、子育てアクションプランを発表しました。

（2）出生率

①合計特殊出生率

尼崎市の合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。）は、昭和60年は1.64で、兵庫県の1.75、全国の1.76を下回っていた。平成17年には1.27まで低下したが、平成22年に1.51に上昇した後は、ほぼ横ばいで推移し、令和2年も1.51となっている。また、平成17年以降は、兵庫県、全国の合計特殊出生率を上回っている。

合計特殊出生率の推移



資料：兵庫県（国勢調査及び人口動態統計調査）

合計特殊出生率

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
尼崎市	1.64	1.45	1.36	1.37	1.27	1.51	1.52	1.51
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41	1.48	1.39
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.33

資料：兵庫県（国勢調査及び人口動態統計調査）

※平成7年以前は国勢調査による総人口（外国人を含む）。平成12年以降は年齢・国籍不詳を按分した日本人人口による。

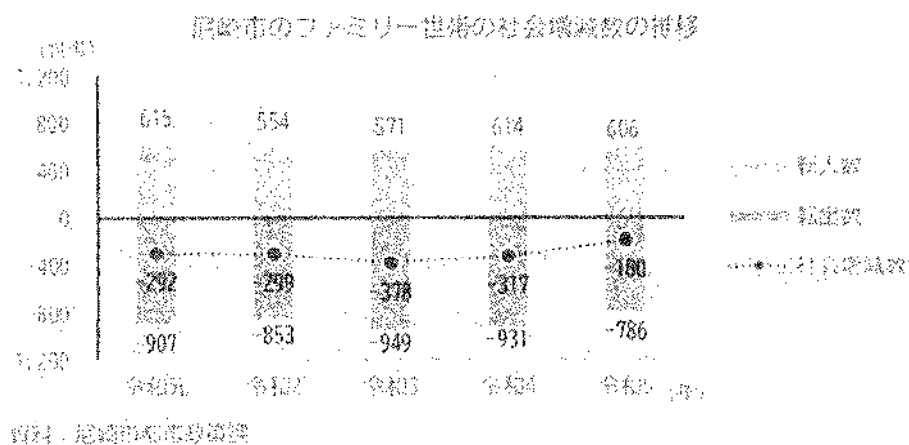
Ⅲ ファミリー世帯の社会動態

1 社会動態

(1) 全市

ファミリー世帯（本報告書では、世帯主と5歳未満の子どもがいる世帯を指す。）の社会動態をみると、令和5年は、転入数が前年より1.3%減少（8世帯）して606世帯、転出数が15.6%減少（▲145世帯）して786世帯となった。転出数が転入数を上回って180世帯の社会減となった。

また、社会増減数の推移をみると、最近5年間は社会減にあり、減少数は拡大が続いていたが、令和5年は減少幅が前年より43.2%（▲137世帯）と大幅に縮小した。



資料2・資料3：尼崎市 人口動態等に関する報告書【令和5年度】

少子化対策については各自治体で色々な施策がとられています。講師からの事例は婚活を支援する事業と赤ちゃんとし子どもたちが触れ合う事業について紹介がありました。

まず、婚活支援についてです。兵庫県全体で婚活支援を行っている「ひょうご出会いサポートセンター」があります。このセンターでは、スマホで便利に理想の相手を探せる1対1のお見合い事業や、安心して参加できる婚活パーティーやイベントの情報提供を行っています。

次に赤ちゃんとしふれあう事業についてです。乳児と接した経験がない児童が増え次代の親となる若い世代が「結婚・妊娠・子育て」を考え理解を深めるための機会の創出が必要とされています。

尼崎市においても、各学校が赤ちゃん先生という事業を実施していますが、限られた学校で実施となっています。また尼崎市ではこの事業に予算がついているわけではありません。

しかしながら、公財団法人 日本教育公務員弘済会兵庫支部及び（株）兵庫教弘の公益事業の一つとして実施されているものに学校が応募し、選考の結果、当選すれば実施できる赤ちゃん先生派遣事業があります。これを利用して市内の学校で限られていますが実施しています。

私から講師に少子化対策の一環で望まない妊娠をした方々が子どもを迎えたい方に特別養子縁組できるよう自治体ができることはないかと質問をしました。

尼崎市内の病院では、令和4年度、様々な理由で人工中絶をされた方が295名います。すぐに尼崎市に活かせる回答はいただけませんでした。が、特別養子縁組の啓発をもっと尼崎市で取り組めるのではないかと考えます。

【関連資料】

表 人工妊娠中絶実施報告数（単位：人）

	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
H29 年 度	450	59	109	86	78	76	39	3
H30 年 度	407	36	109	92	73	61	34	2
R1 年 度	409	42	118	63	78	79	27	2
R2 年 度	367	22	91	77	64	67	45	1
R3 年 度	267	24	52	57	59	52	22	1
R4 年 度	295	26	65	69	59	50	24	2

参照：保健行政の概要 2023 2023hokengyoei.pdf

3点目は児童虐待についてです。児童相談所への相談件数は増えていますが、児童虐待による死亡件数は増えていないため、早期に発見できるようになっています。尼崎市では令和8年に一時保護ができる児童相談所が開設されます。人口規模が同じ西宮市と比較しても尼崎市は虐待件数が多く、ネグレクトが多い特徴があります。

4点目はこどもの貧困についてです。日本ではそもそも男女の所得格差があり、ひとり親の貧困度が高いです。2008年は「子どもの貧困元年」とされ、2013年には「子どもの貧困対策法」が成立しました。この間に、子ども食堂の設立や学習・就労支援、居場所づくり、公的支援など、さまざまな取り組みが広がりました。

2019年12月には5年ぶりに「子供の貧困対策に関する大綱」が改定され、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されました。これにより、すべての子どもが安心して質の高い幼児教育・保育を受けられるようになりました。

子どもの貧困には相対的貧困と絶対的貧困があり、相対的貧困とはその国や地域の中で比較して大多数よりも貧しい状態を指し、世帯の所得が等価可処分所得の中央値の半分に満たない状態のことを言います。厚生労働省の2019年国民生活基礎調査によると、17歳未満の子どもの貧困率は13.5%であり、約7人に1人が相対的貧困に該当しています。

絶対的貧困とは、生きる上で必要最低限の生活水準を満たしていない状態を示します。令和2年度実施の尼崎市子どもの生活に関する実態調査結果では、小学生の9.0%・中学生の11.3%が相対的貧困であると報告され

ており、近隣他都市と比較しても子どもの相対的貧困の割合が高い状況です。

調査対象の相対的貧困世帯率

	調査対象保護者数 (世帯数)	相対的貧困世帯数	相対的貧困率
小学生調査	1365	123	9.0%
中学生調査	967	109	11.3%
合計	2332	232	9.9%

注) 上記、調査対象保護者数は、子どもの小・中別がわかり、収入金額に回答があったもの

参照: 尼崎市子どもの生活に関する実態調査結果についてp2

私は、親の経済格差が子どもの教育格差を生まないようにすることが必要だと考え、尼崎市に大阪市のような小5・6年生・中学生がいる家庭が月1万円使える「塾代・習い事助成制度」の導入を要望してきました。

大阪市では、大阪市の子どもの半分以上が対象になるように、所得制限を設けて予算が組まれています。フリースクールも対象になるので、不登校児童生徒のいる家庭からも好評です。

学力向上、不登校児童生徒の学びの場の確保、困難を抱える家庭が多い本市では有効な事業だと考えます。尼崎市ではフリースクールに通う世帯への助成と、一部の生活保護世帯が塾に無料で通える事業があります。生活保護世帯向けの「生活困窮者学習支援事業」についても取り上げました。

尼崎市は生活保護世帯の割合が高く、小学生は20,296人のうち527人(2.6%)、中学生は9,660人のうち410人(4.2%)です。親の所得格差が子どもの教育格差を生む負の連鎖を断ち切る必要があります。本市で

は、小学4年生～中学3年生のいる生活保護世帯向けに「生活困窮者学習支援事業」を行っています。1人あたり週2回・1回3時間利用でき、1,323万5千円の予算が計上されています。

対象694人のうち、59人が利用していますが、満員で利用したくても利用できないという声をよくお聞きします。本事業は非公開で行われており、ケースワーカーが必要だと決めた子どもたちを案内しています。生活保護世帯の子どもたちが塾に通えるよう、もっと対象者を増やすことを要望しています。

今回の研修で学んだことを尼崎市政に活かしてまいります。

2025 1.22(水) in 東京 / 1.27(月) in 京都

あなたの街のデータで確認する 人口減少と国の施策

10:00 - 12:30

- ・あなたの街の人口減少の実態をデータで知る
- ・これから人口減少すると何が困るのか
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略とは何だったのか
- ・デジタル田園都市国家構想とは

これから地方にできる人口減少対策

14:00 - 16:30

- ・地域が消滅? 未来予測の意味
- ・地方自治体のDXが進まない理由
- ・財政措置に振り回されず賢く使い
- ・行政計画で議員がチェックすべきポイント

2025 1.23(木) in 東京 / 1.28(火) in 京都

国のこども子育て施策をおさえよう

10:00 - 12:30

- ・これまでの国の子育て施策
- ・こども家庭庁ができた背景と役割
- ・ここから始まる! こども未来戦略の要点
- ・令和10年までが勝負! こども・子育て支援加速化プラン

待ったなし!

地方ができる効果的なこども子育て施策

14:00 - 16:30

- ・こども・子育て支援の財政措置を知ろう
- ・多くの役所でこども子育て施策がチグハグになる理由
- ・実態把握できている? こども子育て施策の進め方
- ・自治体でのこども子育て支援策の展開

人口減少
少子化
に備える
地方の
施策

元 交野市議会議員
元 交野市財政課職員

講師

黒瀬 雄大

くろせ ゆうだい

【経歴】

大阪府交野市役所 (税務室 財務課 こども園課) 交野市議会議員 (1期)
民間企業勤務 (ITコンサルタント・データサイエンティスト)

